⑶未収金	512	512	—
⑷預託金			
財政融資資金預託金	1,185	1,289	104
⑸未払金	(5,245)	(5,245)	(—)

（※１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。
（※２）　百万円未満は切り捨てて記載しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法等に関する事項
⑴現金及び預金、並びに⑶未収金、⑸未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。
⑵有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
⑷預託金
これらの時価については、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式	358
預託金（財政融資資金預託金を除く。）	3

（※）　百万円未満は切り捨てて記載しております。
①　関係会社株式
これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑵有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
②　財政融資資金預託金を除くその他の預託金
これらについては、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷預託金」には含めておりません。

7．重要な後発事象
⑴　組織の統合に関する事項
「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号）（以下、「法律」という。）により、法律の施行の時（平成28年４月１日）に、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所（以下、「種苗管理センター等」という。）は解散した上で、その組織及び業務を当法人に統合し、種苗管理センター等が有する権利及び義務のうち、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を承継いたしました。
種苗管理センター等の権利及び義務の承継に際し、当法人が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額を、政府から当法人に出資されたものとしますが、種苗管理センター等より承継する資産の価額が、今後開催される資産評価委員会で決定されるため、出資額は未定であります。
⑵　投資有価証券の売却に関する事項
民間研究特例業務勘定（旧：民間研究促進業務勘定）においては、その財政状態及び金融商品の時価等を踏まえ、保有する投資有価証券の一部（12銘柄）を平成28年４月及び５月に売却いたしました。これに伴い、翌事業年度において投資有価証券売却益1,697百万円を臨時利益として計上いたします。
8．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
⑴　業務勘定に関する事項
「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号）」の平成28年４月１日からの施行により、現在の民間研究促進業務勘定において経理している業務は、同法附則第６条の規程により、政令で指定する日までの間において実施する特例業務とされ、その他の経理と区分して特別の勘定を設けて整理されることとされております。
このため、民間研究促進業務勘定は、平成28年４月１日より勘定名を民間研究特例業務勘定に変更しております。
なお、「政令で指定する日」につきましては、「同法の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成28年政令第86号）」第26条第１項において、平成44年３月31日と規定されております。
⑵　業務廃止に関する事項
「特例業務勘定」については、業務の終了に伴い国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年法律第192号）附則第14条第１項の規定に基づき、平成27年４月１日付けで廃止しております。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科　　目	農業技術研究業務勘定	基礎的研究業務勘定	民間研究促進業務勘定	農業機械化促進業務勘定	法　人　単　位
Ⅰ　当期未処分利益（当期未処理損失（△））	5,610,293,411	8,530,442,330	△ 2,259,831,815	136,078,102	12,016,982,028
当期総利益（当期総損失（△））	5,610,293,411	8,530,442,330	54,781,642	136,078,102	14,331,595,485
前期繰越欠損金（△）	0	0	△ 2,314,613,457	0	△ 2,314,613,457
Ⅱ　積立金振替額					
前中期目標期間繰越積立金	75,846,687	0	0	6,721,965	82,568,652
Ⅲ　利益処分額					
積立金	5,686,140,098	8,530,442,330	0	142,800,067	14,359,382,495
Ⅳ　次期繰越欠損金（△）	0	0	△ 2,259,831,815	0	△ 2,259,831,815